

近畿ブロック 高次脳機能障がい者支援体制の整備状況(府県)(平成25年9月末現在)

府県名	滋賀県	兵庫県	大阪府	
支援拠点機関名	滋賀県高次脳機能障害支援センター	兵庫県立総合リハビリテーションセンター	障がい者医療・リハビリテーションセンター	
支援コーディネーター 氏名 職種 常勤 or 非常勤 専任 or 兼務	・田邊 陽子(精神保健福祉士・常勤・専任) ・小西川 梨紗(臨床心理士・非常勤・専任)	・藤坂 幸広(社会福祉士・精神保健福祉士・常勤・専任) ・長谷 聡美(社会福祉士・精神保健福祉士・常勤・専任) ・鉢田 敬子(介護福祉士・介護支援専門員・常勤・兼務)	●大阪府障がい者自立相談支援センター ・西野 朋子(CW・常勤・専任) ・鈴木 明善(CW・再任用) ・天野 隆夫(CW・再任用) ●大阪府立急性期・総合医療センター ・岡本 みどり(MSW・常勤・兼務) ●大阪府立障がい者自立センター ・山下 久美(CaW・常勤・兼務) ・安部 紫(心理・常勤・兼務)	
庁内外支援体制整備関連会議の立ち上げについて	庁外(会議名及び参加機関名)	●兵庫県障害者自立支援連絡協議会相談支援部会 ●障害者等相談支援コーディネーター事業圏域コーディネーター連絡協議会 ●神戸市西区障害者自立支援協議会 ●県内圏域ごとの自立支援協議会	●平成25年度 第1回大阪府高次脳機能障がい相談支援体制連携調整部会 ・部会(ワーキンググループを除く)委員は25名以内・任期は2年 ・ワーキンググループ委員・ワーキング長が承認され、検討事項への意見助言等を貰った * 委員10名(12名中)オブザーバー4名(：委員会の委員5名中)事務局4名(：委員会の委員4名中)その他の事務局等17名出席 ●平成25年度 第2回大阪府高次脳機能障がい相談支援体制連携調整部会(予定) * 以下のワーキンググループは、大阪府高次脳機能障がい相談支援体制連携調整部会の下部組織 ○平成25年度第1回高次脳機能障がい支援体制整備検討ワーキンググループ・ワーキンググループについて(委員・ワーキング長確認、ワーキンググループ運営要綱承認) * 委員8名出席(9名中)事務局等12名 ○平成25年度第2回高次脳機能障がい支援体制整備検討ワーキンググループ * 委員9名全員出席。事務局等13名 ○平成25年度第3回高次脳機能障がい支援体制整備検討ワーキンググループ(予定)	
	庁内(会議名及び参加職種・組織名など)	●相談モール連携会議 1/2w(発達障害者支援センター、地域生活定着支援センター、更生相談所、ひきこもり支援センター、精神保健福祉センター)	●総合リハ高次脳機能障害支援推進検討委員会 ●総合リハ高次脳機能障害支援推進ワーキング部会(医師・看護師・心理士・OT・ST・MSW・就労支援・生活訓練・研修専門員・支援CO)	●運営協議会 ・コーディネーター会議(月2回・障がい者医療・リハビリテーションセンターの3機関の支援コーディネーター等(CW・MSW・CaW・心理等)が参加。うち月1回は堺市のコーディネーターも参加) ・高次脳支援チーム会議(月1回・本庁と障がい者医療・リハビリテーションセンター3機関の実務責任者(CW・心理・CaW)が参加)
相談件数 ①来院・来所 ②電話 ③メール・書簡 ④その他(訪問・出張・同行など)	当事者・家族 関係機関	①91件 ②223件 ③19件 ④72件 計405件 ①22件 ②561件 ③25件 ④91件 計699件	①184件 ②256件 ③80件 ④18件 計538件 ①48件 ②585件 ③24件 ④7件 計664件	①271件 ②530件 ③62件 ④11件 計874件 ①744件 ②636件 ③51件 ④4件 計1435件
研修会・セミナー等の開催状況及び講師派遣 ※研修会名・回数のみ記入。 詳細は後述	●研修会開催 2回 ●講師派遣 5回	●研修会 3回 ●講師派遣 0回	●研修会 6回 ●講師派遣 4回	
府県内の地域支援ネットワークの整備状況	●昨年度に計画したネットワークの勉強会の内、継続的に実施している1圏域(7圏域中)にてリハビリテーションセンターの協力を得て、地域支援機関と協働してネットワーク構築の展開を実施。今後、全圏域に展開していく予定。 ●「高次脳機能障害支援専門チーム」の会議を定期的に実施し、地域の困難事例に対しケース検討を実施。	●県内圏域ごとで開催される自立支援協議会や圏域毎の連絡会議に出向き、高次脳機能障害支援の課題の集約と各圏域独自のネットワーク構築の検討。 ●普及研修等の参加事業所に対して、高次脳機能障害者の受け入れや支援協力を依頼。	●平成25年度知事重点事業として、地域支援ネットワーク体制整備事業。 ・大阪府が主催していたネットワーク会議を、二次医療圏域ごとに機関に委託し、委託機関が主催できるよう大阪府が支援する形に変更 ●既に委託している堺市圏域を含め、8圏域のうち、5圏域で委託済 ・委託の済んでいない3圏域は、より主体的な運営をすすめることができるよう働きかける	

府県名	滋賀県	兵庫県	大阪府
支援拠点機関名	滋賀県高次脳機能障害支援センター	兵庫県立総合リハビリテーションセンター	障がい者医療・リハビリテーションセンター
拠点機関における訓練の提供状況	医療機関	●リハビリテーション中央病院(OT、ST、心理)	●大阪府立急性期・総合医療センターでのPT・OT・STによる入院リハビリ ●障がい者医療・リハビリテーションセンターにおいてOTによる外来認知訓練
	福祉・就労支援機関	●障害者支援施設 ●自立生活訓練センター(機能訓練、生活訓練、高次脳機能プログラム) ●あけぼのの家(就労移行支援、就労継続支援B型) ●障害者能力開発施設 ●職業評価 ●職業訓練(情報系、生産系)	●大阪府立障がい者自立センターにおける自立訓練 ●自立訓練(生活訓練:定員30名) ※高次脳機能障がい者対象 ●自立訓練(機能訓練:定員60名) ※利用者の81%が高次脳機能障がい者であり、対応したプログラムを提供 ※平成19年4月1日～平成25年9月30日までの利用者は生活訓練239名、機能訓練288名 ※生活訓練利用者の退所後の日中活動は、復職・復学18%、福祉的就労等46%、デイ等8%、入院等3%
就労支援について	どのような経路で就労支援を行っていますか	●ハローワーク、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、障害者就労推進センター、就労移行支援事業等の支援機関と連携して支援している。 ●総合リハビリテーションセンター内の能力開発施設が、県委託事業のビジネスコミュニケーション科(高次脳機能障害対象)を実施予定。	●障がい者就業・生活支援センター、障害者職業センター、ハローワーク、就労移行支援事業所等と連携しながら就労支援を進めている。
	就労支援を行うにあたっての問題点について	①急性期病院にて、高次脳機能障害の診断は行われているものの、評価が行われておらず、本人の障害特性が不明確なケースが多い。また、経済的な状況と本人の病態失認等があり、本人・家族が受傷・発症前の仕事と同様の給与・職種を希望されることが起こりやすい。このような場合は、現時点で可能な職業のマッチングと本人・家族が希望する職業のすり合わせに時間がかかり課題となっている。 ②軽度高次脳機能障害の場合は、障害者手帳の申請をおこなうことが困難(医療機関において診断書記載が出来ないと判断されるなど)な場合も多く、ご本人の出来ることが多いものの、障害者雇用枠での就労支援が難しい。	●本人、家族の障がい認識、障がい者手帳の取得等により、一般枠での就労か障がい枠での就労を目指すかの分かれ道となる。 また、復職・新規就労するにあたって、会社の人事担当者や産業医、或いは間に入る関係機関の職員が、本人の障がいや配慮方法等の理解が、就労継続へのポイントとなる。
	就労支援を行うにあたっての問題点への対策についてどのようにされていますか	①時間をかけて、継続的にチームアプローチを行い、支援の切れ目をなくすような本人・家族の気持ちに寄り添った支援を心がける。 ②ご本人が障害者雇用枠を希望し、かつ手帳申請も希望する場合は、専門医につなぎ手帳を取得する方向で支援する。	①生活訓練から就労訓練と段階的かつ時間をかけ、本人・家族の障害理解も含めて支援を検討している。 ②就労訓練事業所や会社担当者に主治医、セラピストから障害の説明。

府県名	滋賀県	兵庫県	大阪府
支援拠点機関名	滋賀県高次脳機能障害支援センター	兵庫県立総合リハビリテーションセンター	障がい者医療・リハビリテーションセンター
その他(広報・啓発や独自に取り組んでいる事業など)		●パンフレット、ホームページの見直し予定	<ul style="list-style-type: none"> ●府民向け、医療機関向け啓発パンフレットを研修等で随時配布 ●A4裏表カラー1枚ものの啓発ちらしを研修等で随時配布 ●ホームページにて資源マップを掲載 ●「大阪高次脳研究会」を共催(月1回) ●「大阪高次脳機能障がい就労支援勉強会」を共催(年3回) ●当事者・家族を対象として急総C内情報交換会を開催(月1回第3水曜日) ●ワーキングにて、支援ハンドブック(MSW、役所窓口、就業・生活支援センターなど繋ぐ役割の相談支援者向け)を作成予定 ●ワーキングにて、既に自動車運転免許を取得している高次脳機能障がい者の運転再開時に資する評価の仕組みづくり(モデル試行) ●平成25年度の知事重点事業として地域支援ネットワーク体制整備事業を委託実施。二次医療圏域で高次脳機能障がい支援に先進的に取り組んでいる医療法人や社会福祉法人、自治体等を中核的拠点として定め地域支援ネットワークの自立的運営の構築を図る。 ●昨年度開設した堺市圏域の高次脳機能障がい支援拠点機関が研修会等を実施。
研究発表(論文・学会発表・著書など) ※件数のみ記入。 詳細は別添資料3参照	論文発表0件 学会発表0件 著書0件	論文発表0件 学会発表0件 著書0件	論文発表1件 学会発表4件 著書0件
知的財産権の出願・登録状況 健康危険情報	なし	なし	なし
中学生・高校生に対する取り組み	ケースの有無 「有」ならば ①評価・診断について ②訓練について ③連携機関について	有 ①診断:滋賀県成人病センター・主治医 評価:滋賀県成人病センター・スクールカウンセラー・クリニック ②ー ③学校・教育センター・保健所・医療機関・千葉県リハビリテーションセンター・生活支援センター・児童デイサービス・市障害福祉課	有 ①大阪府立急性期・総合医療センター・主治医 ②大阪府立急性期・総合医療センター・かかりつけの病院 大阪府立障がい者自立センターでの訓練(高校生以上) ③学校・教育委員会と連携 他県支援拠点機関と連携(他府県連携)
	研修会・勉強会等の実施状況	なし	なし
今後に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ●地域で継続的に対応できる体制整備 ●医療・福祉だけでなく教育や企業、司法領域との連携(垣根を越えた啓発・周知) ●診断書作成が可能な病院の要請(協力医療機関の要請) ●重度高次脳機能障害者への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援コーディネーターの安定した配置 ●診断及びリハビリの受け入れ可能な医療機関、施設の協力 ●県内の各圏域ごとの実態把握、圏域独自の支援連携体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●政令指定都市(大阪市・堺市)との連携 ●堺市圏域における「健康福祉プラザ」との協力、連携 ●ネットワークの委託機関の充実への協力支援 ●ネットワーク委託がされていない圏域への働きかけ ●各圏域内の診断・リハビリ等可能な医療機関の充実 ●各圏域内の相談支援体制および人材育成の充実 ●各圏域内で生活訓練・就労支援等を提供できる事業所の充実

近畿ブロック 高次脳機能障がい者支援体制整備状況(政令市)(平成25年9月現在)

市名		京都市	神戸市	大阪市	堺市
所管課		京都市保健福祉局障害保健福祉推進室	神戸市保健福祉局障害福祉課・更正相談所・自立支援課	大阪市福祉局障がい者施策部障がい福祉課	健康福祉局 障害福祉部 障害施策推進課 健康福祉局 健康部 精神保健課
担当者氏名(職種)		久世 晴香 (精神保健福祉相談員)	—	川崎 治郎(事務職)	【障】八木 一夫(事務職員) 【精】遠山 敦実(事務職員/精神保健福祉相談員)
取り組み状況	独自の取り組み	未実施	特に実施していません	—	○健康福祉プラザ内に設置の生活リハビリテーションセンターを中心に支援及び普及啓発を実施 ○支援ネットワーク会議の開催(3回)、および支援コーディネーター等の市及び各区自立支援協議会への参加(37回) ○同センターのコーディネーターによる専門的な相談支援を実施すると共に、各種研修や勉強会、ネットワーク会議等の体制整備や普及啓発を実施。 ○「支援コーディネーター全国会議」「高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会」「高次脳機能障害支援事業関係職員研修会」に出席。 ○高次脳機能障害支援普及啓発チラシ作成と市内関係機関への配布
	府県との連携状況	京都府主催の講演会等への協力参加や高次脳機能障害者支援に対するネットワーク会議への協力参加。	兵庫県の支援拠点機関である県立総合リハビリテーションセンターと連携して実施	大阪市圏域地域支援ネットワーク会議	○大阪府高次脳機能障がい相談支援体制連携調整委員会、高次脳機能障がい支援ネットワーク近畿ブロック連絡協議会へ出席。 ○障がい者医療・リハビリテーションセンター(大阪府の支援拠点機関)コーディネーター月例会議へ出席 ○高次脳機能障がい支援普及事業受託。 ○大阪府高次脳機能障がい支援体制整備検討ワーキンググループ(自動車運転評価事業実施、支援ハンドブック作成)への協力 ○その他生活リハビリテーションセンターのコーディネーターを中心とした日常的な連携等。
	訓練提供状況	未実施	—	—	○生活リハビリテーションセンターにおいて、自立訓練を実施 自立訓練(機能訓練) 900回 自立訓練(生活訓練) 766回
	その他	—	—	—	○市内当事者会(堺脳損傷協会)による研修会に係る周知及び運営協力等。
就労支援について	どのような経路で就労支援を行っていますか	未実施	神戸市障害者就労推進センター及び地域障害者就労推進センター(東部・北部・西部)を設置し、地域の労働・福祉・保健・教育機関等と連携を図りながら、就労相談、職場開拓、職場定着支援などを幅広く実施している。	障がい者就業・生活支援センターでの相談・職場定着支援等。(高次脳機能障がい者に特化した就労支援事業は行っていません。)	○健康福祉プラザ内に設置の生活リハビリテーションセンターを中心とした、大阪障害者職業センター、市内就労移行支援事業所等との連携ならびにプラザ内での連携(障害者就業・生活支援センター) ○事業主への普及啓発活動
	就労支援を行うにあたっての問題点について	—	障害特性(記憶力の低下、感情のコントロール等)に起因する職業生活上の困難さ。外見上、障害が分かりにくいことによる企業等理解の得にくさ。本人の障害受容が進まないことによる支援機関へのつながりにくさ等	—	○そもそもの部分として、就労支援以前の生活支援の不足。 ○専門的な支援を行える機関や事業所の不足。 ○事業主への普及啓発の不足 ○就労支援ツールやノウハウの不足
	就労支援を行うにあたっての問題点への対策についてどのようにされていますか	—	記憶補助ツール(メモ、タイマー等)の活用。ジョブコーチ支援、あんしんすこやかセンター(介護保険)との連携・生活面での見守り	—	○就労をテーマとした支援普及研修会の開催(1回)

所管課	京都市保健福祉局障害保健福祉推進室	神戸市保健福祉局障害福祉課・更正相談所・自立支援課	大阪市福祉局障がい者施策部障がい福祉課	健康福祉局 障害福祉部 障害施策推進課 健康福祉局 健康部 精神保健課
その他H25年度以降の予定	未定 (京都府が専門相談窓口を設けており、本市としては専門相談等を設けていないが、各保健センター、こころの健康増進センター、身体障害者リハビリテーションセンター、障害者地域生活支援センター等において個別での相談支援を行っており、引き続き同体制で実施予定。)	兵庫県と連携しながら適切に進めていく	—	○生活リハビリテーションセンターを中心に、平成25年度実施内容について継続実施等。

近畿ブロック 研修会・セミナー等の実施状況(平成25年9月末現在)

研修会・セミナー名	対象者	開催日	出席者数	講演内容(講演題目及び講演者)
京都府				
第6回京都府高次脳機能障害者・家族交流会	当事者、家族及び支援関係者	平成25年7月22日	42名	当事者および家族の体験談など 当事者、家族による小グループに分かれての交流会
第2回京都府高次脳機能障害医師研修会	医療関係従事者	未定	—	—
京都府高次脳機能障害訪問支援者養成研修会	支援関係者	未定	—	—
(協力) 第11回脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会(北部)	一般府民	平成25年11月17日	—	—
(協力) 第12回脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会(南部)	一般府民	平成26年1月26日	—	—
和歌山県				
高次脳機能障害支援普及事業関係職員等研修会	医療・福祉・介護従事者、当事者家族等	平成25年10月12日	100名	「ともに学びながら歩いていく～高次脳機能障害の地域生活支援」 障害者支援施設工房「羅針盤」施設長 山河 正裕氏 「高次脳機能障害のリハビリテーションについて」 独立行政法人国立成育医療研究センター リハビリテーション科医長、発達評価センター長 橋本 圭司氏
高次脳機能障害支援地域支援ネットワーク研修会	医療・保健・福祉・介護従事者等関係機関担当者	平成25年11月6日	45名	「高次脳機能障害の地域支援ネットワークについて」 及び「事例検討会」 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 地域医療福祉学分野教授 白山 靖彦氏
高次脳機能障害支援地域支援ネットワーク研修会	医療・保健・福祉・介護従事者等関係機関担当者	平成25年12月4日	—	「高次脳機能障害の地域支援ネットワークについて」 及び「事例検討会」 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 地域医療福祉学分野教授 白山 靖彦氏
高次脳機能障害支援地域支援ネットワーク研修会	医療・保健・福祉・介護従事者等関係機関担当者	平成26年1月22日	—	「高次脳機能障害の地域支援ネットワークについて」 及び「事例検討会」 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 地域医療福祉学分野教授 白山 靖彦氏
奈良県				
平成25年度 第1回高次脳機能障害研修会	当事者・家族・関係機関等	平成25年10月12日	約100名	「高次脳機能障害に対するチーム医療」 (奈良県高次脳機能障害支援センター嘱託医 平林 秀裕医師) 「退院後の支援について～生活リハビリの大切さを知ろう～」 (岐阜医療科学大学 保健科学部 看護学科 教授 阿部 順子氏)
平成25年度 第2回高次脳機能障害研修会	相談支援機関職員	平成25年11月26日	—	「高次脳機能障害者への実践的アプローチ」 NPO法人地域活動支援センターぶろぼの 広域事業部長 小島 秀一氏)
平成25年度 第3回高次脳機能障害研修会	福祉サービス事業所職員	平成26年2月18日	—	「高次脳機能障害者への実践的アプローチ」 NPO法人地域活動支援センターぶろぼの 広域事業部長 小島 秀一氏)
滋賀県				
高次脳機能障害研修会研修会	医療関係者・相談支援者	平成25年7月21日	90名	「高次脳機能障害とは？」 ～リハ科・精神科ではどのような対応が？～ 滋賀県立成人病センター リハビリテーション科 川上 寿一氏 京都大学名誉教授 大東 祥孝氏
高次脳機能障害研修会研修会	医療関係者・相談支援者	平成25年12月7日	—	『ちょうどいい働き方・暮らし方～10年後の彼を見つめた就労支援～』 東近江圏域働き・暮らし応援センターTekito-センター長 野々村 光子氏 『“この街での暮らし”をささえる～高次脳機能障害者の地域生活～』 さわらび作業所施設長 大槻 敏明氏
兵庫県				
平成25年度兵庫県高次脳機能障害支援普及研修	行政関係職員 医療関係職員 障害福祉事業所職員 介護保険事業職員等	平成25年9月27日	93名	・高次脳機能障害者の社会的リハビリテーションについて ・高次脳機能障害者への支援の実際と対応方法(自動車運転試乗・習熟訓練を含む)
平成25年度兵庫県高次脳機能障害支援普及研修(予定)	行政関係職員 医療関係職員 障害福祉事業所職員 介護保険事業職員等	平成25年12月13日 平成25年12月14日	40名	—

研修会・セミナー名	対象者	開催日	出席者数	講演内容(講演題目及び講演者)
大阪府				
高次脳機能障がい 支援関係機関職員等研修会 (Ⅰ)	支援関係機関等職 員	平成25年6月6日	234名 参加者 220 名 講師 1名 主催者13名	①「大阪府における高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支 援普及事業の取り組みについて」 (大阪府障がい者自立相談支援センター 身体障がい者支援課 課長 今春 泰邦 氏) ②「高次脳機能障がいとは」 ～高次脳機能障がいの基礎的な理解と対応～ (リ内科診療所 院長 李 利彦 氏)
高次脳機能障がい 支援関係機関職員等研修会 (Ⅱ)	支援関係機関等職 員	平成25年12月11日	—	①「高次脳機能障がいの理解」 ～社会的行動障がいを中心に～ 徳島大学大学院 ヘルスバイオサイエンス研究部 教授 白山 靖彦 氏 ②相談支援事業所からの報告 テーマ「社会的行動障がいのある高次脳機能障がい者の支援について」 特定非営利活動法人堺市相談支援ネット 東区障害者基幹相談支援センター長 京井 彰子 氏 大阪市 相談支援事業所 サラダクラブ 前川 靖子 氏 《コーディネーター》 徳島大学大学院 ヘルスバイオサイエンス研究部 教授 白山 靖彦 氏
高次脳機能障がい 医療関係機関等職員研修会	医療関係機関等職 員	平成25年8月31日	293名 Dr46名 OT35名 PT12名 ST54名 Ns33名 MSW46名 PSW115名 CW3名 CP7名 その他27名 講師2名 主催者13名	1.報告「高次脳機能障がい支援」 ～大阪における取組～ (大阪府障がい者自立相談支援センター 所長 正岡悟氏) 2.講演「高次脳機能障がいの診断と治療－社会行動障がいを中心に－」 (京都大学大学院医学研究科 脳病態生理学講座(精神医学)教授 村 井 俊哉氏)
高次脳機能障がい 相談支援者養成研修	高次脳機能障がい 地域支援ネットワ ーク協力医療機関職 員(MSW・OT・PT・ CP・Ns等) 高次脳機能障がい 地域支援ネットワ ーク地域支援協力機 関職員(相談支援事 業所・障がい者支援 施設・作業所・就労 生活支援センター等 職員) *今回、相談支援専 門員は、相談支援 従事者研修受講者 として第1・2回のみ 合同開催する(演習 は別開催)	平成25年6月3日	35名 病院関係6 名 就労関係13 名 作業所 13 名 (相談支援 専門員3名)	1.高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業につい て(大阪府の取り組み 拠点機関の役割と地域との連携(地域支援ネット ワーク) (大阪府障がい者自立相談支援センター 身体障がい者支援課 総括主 査 栗村 由喜江) 2.高次脳機能障がいの理解(基礎) ①高次脳機能障がいとは (大阪府立急性期・総合医療センター リハビリテーション科 主任部長 渡 邊 学 Dr) ②診断基準の経過及び内容 (大阪府立急性期・総合医療センター リハビリテーション科 池埜 弥生 OT) ③高次脳機能障がいの診断と評価 (大阪府立急性期・総合医療センター リハビリテーション科 岡部 伸太 郎 CP) *グループワークとグループ発表
		平成25年6月12日		1.高次脳機能障がいへの基本的対応 ①高次脳機能障がいとその基本的対応について (大阪府立障がい者自立センター 竹内 美奈子 OT) ②社会的行動障がいへの対応 (大阪府立障がい者自立センター 辻野 琢也 CP) 2.大阪府立障がい者自立センターにおける支援の実際 ① 生活訓練プログラム (大阪府立障がい者自立センター 安部 紫CP) ②生活場面での事例紹介 (大阪府立障がい者自立センター 萩原 摩記 CaW) ③地域移行支援の実際 (大阪府障がい者自立センター 小山 智美 CW) 3.就労支援の実際 (クロスジョブ阿倍野 西脇 和美氏) *グループワークとグループ発表

研修会・セミナー名	対象者	開催日	出席者数	講演内容(講演題目及び講演者)
高次脳機能障がい 相談支援者養成研修	高次脳機能障がい 地域支援ネットワーク 協力医療機関職員 (MSW・OT・PT・ CP・Ns.等) 高次脳機能障がい 地域支援ネットワーク 地域支援協力機 関職員(相談支援事 業所・障がい者支援 施設・作業所・就労・ 生活支援センター等 職員) *今回、相談支援専 門員は、相談支援 従事者研修受講者 として第1・2回のみ 合同開催する(演習 は別開催)	平成25年6月21日	35名 病院関係6名 就労関係13 名 作業所13名 (相談支援専 門員3名)	①社会福祉制度について 大阪府立急性期・総合医療センター 岡本 みどりMSW ・ロールプレイ *グループワークとグループ発表
		平成25年7月1日～7 月5日のうち1日		フィールドワーク(11箇所に分かれて) ①いきがいのワーク②第1ヒューマン③第2ヒューマン④工房ヒューマン(日 の出作業所)⑤羅針盤⑥第2工房羅針盤⑦交野自立センター通所部⑧ キッズ枚方コミュニケーションズ⑨妻の会ラベンダー作業所⑩すみれ共同 作業所⑪大阪府立障がい者自立センター
		平成25年7月10日		フィールドワークの報告・情報交換会 ①「当事者・家族からの体験報告」 (東大阪え～わの会) ②「当事者・家族からの体験報告」 (アンダンテ) ・当事者・家族を囲みグループ別交流会 *グループワークとグループ発表
高次脳機能障がい 市区町村担当者養成研修	市区町村等担当職 員	平成25年10月23日	参加者 18/14名 体験報告講 師 7名 専門員 3名 講師 7名 主催者 9名	①「高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業」につ いて ～視点機関の役割と地域との連携について～(地域支援ネットワーク) (大阪府障がい者自立相談支援センター 身体障がい者支援課総括主 査 栗村 由喜江氏) ②「大阪府立障がい者自立センターの取組み」 (大阪府立障がい者自立支援センター 自立支援課長 脇田 康夫 氏) ③「高次脳機能障がいとは」 (大阪府立急性期・総合医療センター リハビリテーション科 主任部長 渡邊 学 氏) ④高次脳機能障がいの理解(基礎) 診断基準の経過および内容 (大阪府立急性期・総合医療センター リハビリテーション科 OT 池埜 弥生 氏) ⑤「高次脳機能障がいの診断と評価」 (大阪府立急性期・総合医療センター 心理 岡部 伸太郎 氏) ⑥「社会福祉制度について 事例報告(3センター)」 ・(大阪府立急性期・総合医療センター MSW 岡本 みどり氏) ・(大阪府障がい者自立支援センター CW 小山 智美氏) ・(大阪府障がい者自立相談支援センター CW 西野 朋子氏) *グループワークとグループ発表
		平成25年11月6日		①ロールプレイの全体説明 ②ロールプレイ *グループワークとグループ発表 ③当事者・家族からの報告及び情報交換会 「当事者・家族からの体験報告」 ・(豊中脳損傷家族会「アンダンテ」 宮城 秀夫 氏) ・(NPO大阪脳損傷者サポートセンター 石橋 佳世子 氏) ・(東大阪え～わの会 松永 裕介 氏・北口 和善 氏・立花 勇二 氏) ・(八尾のほっと♡ケーキの会 藤崎 千里 氏) ・(堺脳損傷協会 藤田 文治 氏) ④当事者・家族を囲みグループ別交流会 ⑤グループ別交流会報告

近畿ブロック 講師派遣状況

研修会・セミナー名	対象者	開催日	出席者数	講演派遣者名及び講演題目
京都府				
障害者就業・生活支援センター「あん」グループワーク支援	当事者・家族	平成25年7月16日	7名	就業・生活支援センター「あん」グループセミナーについて (京都府高次脳機能障害支援コーディネーター 大戸 淳志)
丹後地域リハビリテーション支援センター主催・平成25年度第1回事例検討会	医療・福祉・介護・行政関係者	平成25年7月30日	40名	「高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業」 (京都府高次脳機能障害支援コーディネーター 大戸 淳志)
福知山市高次脳機能障害リハビリテーション学習・交流会	医療・福祉・介護・行政関係者	平成25年9月1日	100名	「高次脳機能障害の理解と対応」 (京都府高次脳機能障害支援コーディネーター 大戸 淳志)
京都市北区内居宅介護(予防)支援事業所連絡会	区内介護支援専門員	平成25年9月20日	40名	「高次脳機能障害について」 (京都府高次脳機能障害支援コーディネーター 大戸 淳志)
第2回中丹圏域障害者自立支援協議会相談支援事業所連絡会議	中丹圏域の相談支援事業所職員	平成25年9月27日	15名	高次脳機能障害支援について (京都府高次脳機能障害支援コーディネーター 大戸 淳志)
和歌山県				
職員研修	施設職員(ワークネット)	平成25年5月21日	30名	「高次脳機能障害の理解と対応」 子ども・女性・障害者相談センター 川崎 美穂
職員研修	施設職員(ソプラス)	平成25年6月4日	30名	「高次脳機能障害の理解と対応」 子ども・女性・障害者相談センター 川崎 美穂
作業療法士研修会	作業療法士	平成25年7月7日	50名	「高次脳機能障害児・者の地域支援」 子ども・女性・障害者相談センター 川崎 美穂
作業療法士研修会	作業療法士	平成25年8月9日	30名	「高次脳機能障害者の就労支援」 子ども・女性・障害者相談センター 川崎 美穂
職員研修	介護職、行政職員	平成25年10月15日	30名	「高次脳機能障害の理解と対応」 子ども・女性・障害者相談センター 川崎 美穂
職員研修	介護職、行政職員	平成25年11月18日	—	「高次脳機能障害の理解と対応」 子ども・女性・障害者相談センター 川崎 美穂
職員研修	介護職、行政職員	平成25年11月20日	—	「高次脳機能障害の理解と対応」 子ども・女性・障害者相談センター 川崎 美穂
職員研修	介護職、行政職員	平成25年11月21日	—	「高次脳機能障害の理解と対応」 子ども・女性・障害者相談センター 川崎 美穂
職員研修	介護職、行政職員	平成25年11月26日	—	「高次脳機能障害の理解と対応」 子ども・女性・障害者相談センター 川崎 美穂
奈良県				
民生児童委員協議会心身障害者(児)福祉部研修	民生児童委員	平成25年5月27日	23名	「高次脳機能障害の支援について」 (奈良高次脳機能障害支援センター 支援コーディネーター 河地 睦美)
橿原市社会福祉協議会主催ヘルパー定例会	橿原市社会福祉協議会非常勤ヘルパー	平成25年10月18日	約30名	「高次脳機能障害について」 (奈良高次脳機能障害支援センター 支援コーディネーター 河地 睦美)
学校法人 青丹学園 関西学研医療福祉学院 講義	学生	平成25年12月12日	—	「地域における高次脳機能障害支援センターの役割」 (奈良高次脳機能障害支援センター 支援コーディネーター 河地 睦美)

研修会・セミナー名	対象者	開催日	出席者数	講演派遣者名及び講演題目
滋賀県				
高島市自立支援協議会学習会	相談支援従事者	平成25年8月8日	20名	「高次脳機能障害者の対応について」 高次脳機能障害支援センター 田邊 陽子
教育研修事業専門研修「高次脳機能障害コースSTEP2」	医療従事者、相談支援従事者	平成25年8月25日	45名	「社会的行動障害について」 高次脳機能障害支援センター 小西川 梨紗
ほかほか作業所勉強会	作業所職員	平成25年9月6日	40名	「高次脳機能障害基礎知識」 高次脳機能障害支援センター 田邊 陽子
教育研修事業専門研修「高次脳機能障害コースSTEP2」	医療従事者、相談支援従事者	平成25年9月8日	19名	「社会的行動障害について」 高次脳機能障害支援センター 小西川 梨紗
どうぼうの家研修会	作業所職員	平成25年11月予定	—	「高次脳機能障害について」 高次脳機能障害支援センター 小西川 梨紗
大阪府				
平成25年度第1回高次脳機能障害者就労・生活支援ネットワーク会議(富山県)	就労支援事業所、就業・生活支援センターなど就労・生活支援をしている事業所	平成25年7月26日	45名	「社会的行動障がいのある方への対応と地域移行支援について」 (大阪府立障がい者自立センター 自立支援課 辻野 琢也)
大阪府言語聴覚士会 高次脳機能障害分科会 第一回勉強会	大阪府言語聴覚士会会員等	平成25年9月10日	約50名	「地域の社会資源について ～就労に向けた支援～」 (大阪府立障がい者自立センター 自立支援課 辻野 琢也) ※大阪高次脳機能障がい者就労支援勉強会事務局と共同発表
大阪高次脳リハビリ研究会	高次脳機能障がいを中心とする脳損傷に関わる専門職	平成25年11月14日	約30名	「社会的行動障がいのある方への対応と地域移行支援について」 (大阪府立障がい者自立センター 自立支援課 辻野 琢也)
貝塚市障害者理解促進事業研修会	貝塚市民・貝塚市職員	平成26年2月26日	—	「高次脳機能障がいへの理解について」 (大阪府障がい者自立相談支援センター 身体障がい者支援課 鈴木 明善)

「近畿ブロック圏内の障害者就業・生活支援センターにおける 就労を目指す高次脳機能障がい者についての実態調査」 まとめ

1. 調査の目的

○高次脳機能障がい者の就労状況及び支援についての実態調査と課題の確認

近畿ブロック圏内（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県）の障害者就業・生活支援センターに登録している高次脳機能障がい者の就労状況や支援の体制等を調査し、その傾向を把握することで、高次脳機能障がい者の就労支援に関する課題の確認を行う。

2. 調査について

(1) 調査対象と調査方法等

調査対象：近畿ブロック圏内の障害者就業・生活支援センター 計 54 機関

（大阪府；18 機関、京都府；7 機関、滋賀県；7 機関、兵庫県；10 機関、奈良県；5 機関、和歌山県；7 機関）

調査方法：調査票を郵送にて配布、回収

調査期間：平成 25 年 11 月 6 日～20 日

(2) 調査票の回収結果

調査種類	配布数	回収数	回収率
障害者就業・生活支援センター	54	45	83.3%

<内訳>

都道府県名	配付数	回収数	回収率
大阪府	18	18	100.0%
京都府	7	4	57.1%
滋賀県	7	3	42.9%
兵庫県	10	9	90.0%
奈良県	5	4	80.0%
和歌山県	7	7	100.0%

3. 調査の留意点

- 集計結果はすべて、小数点以下第2位を四捨五入しており、比率の合計が100.0%にならない場合がある。
- 設問については、項目を選択する選択式のものと人数を記載する記入式がある。
- 設問については、合計人数や、その内訳人数を記載する箇所があるが、回答者によっては合計値を内訳の総数としていないため、設問によっては合計と内訳総数が合わない場合がある。
- 本文中の「N」は設問のサンプル数（集計対象者数）を表している。
- 一度でも就職（新規就労・復職）された方で、複数回就職されていた場合は、一回目の就職の際の状況についての回答である。
- 本調査でいう「就職」は一般就労（障がい者枠含む）であり、就労移行支援や就労継続支援A・B型などの福祉的就労は含まない。
- 本調査でいう「高次脳機能障がい者」とは、高次脳機能障がいの診断を受けている、もしくは明らかにその状態像の方である。

4. 調査のまとめ

1. 全登録者数、高次脳機能障がい者等の合計数と割合について

○全体件数(45機関)のうち、高次脳機能障がい者の登録がある機関の割合は、95.5%(43機関)となっています。

○全登録人数(19,501人)のうち、高次脳機能障がい者全登録人数の割合は、1.5%(294人)となっています。

○高次脳機能障がい者全登録人数(294人)のうち、一度でも就職・復職した方の割合は47.3%(139人)で、一度も就職していない方は52.7%(155人)となっています。

○一度でも就職・復職した方(139人)のうち、復職した方の割合は13.7%(19人)、新規就労した方は82.0%(114人)となっています。

【合計値】

	【A】 全登録 人数	【B】 高次脳機 能障がい 者の全登 録数	【C】 一度でも 就職・復 職した 全人数			【F】 一度も 就職して いない 全人数
			【D】 復職した 全人数	【E】 新規 就労した 全人数		
①回答機関数【件】	45	43	36	14	33	36
回答割合(①÷45機関)【%】	100.0	95.5	80.0	31.1	73.3	80.0
②人数の計【人】	19,501	294	139	19	114	155
回答割合(②÷A②)【%】	100.0	1.5	0.7	0.1	0.6	0.8
回答割合(②÷B②)【%】	—	100.0	47.3	6.5	38.8	52.7
回答割合(②÷C②)【%】	—	—	100.0	13.7	82.0	—

※①回答機関数…回答した機関数(無回答を除く)

※総登録人数…登録人数に記述された人数の合計

※高次脳機能障がい者の全登録数…高次脳障がい者の登録人数に記述された人数の合計

※一度でも就職・復職した全人数…一度でも就職・復職した方の性別に記述された人数の合計

※復職した全人数…一度でも就職・復職した方のうち、復職した方の職種に記述された人数の合計

※新規就労した全人数…一度でも就職・復職した方のうち、新規就労した方の職種に記述された人数の合計

※一度も就職していない全人数…一度も就職していない方の性別に記述された人数の合計

※回答者の記述の状況により、必ずしも合計と内訳総数が合わない場合がある

2. 都道府県別の全登録者数、高次脳機能障がい者等について

○都道府県別にみると、全登録人数、高次脳機能障がい者全登録人数ともに、大阪府が最も多くなっています。

○全登録人数に占める、高次脳機能障がい者全登録人数の割合をみると、奈良県が1.9%(1,130人中の22人)で、最も多くなっています。

○高次脳機能障がい者全登録人数のうち、一度でも就職・復職した方の割合が最も多いのは、滋賀県の57.9%(11人)で、一度も就職していない方の割合が多いのは、和歌山県60.0%(9人)となっています。

○一度でも就職・復職した全人数のうち、復職した方の割合が最も多いのは、京都府の31.3%(5人)で、新規就労した方の割合が多いのは、奈良県の100.0%(9人)となっています。

【都道府県別の合計値】

	【A】 全登録 人数	【B】 高次脳機 能障がい 者の全登 録数	【C】 一度でも 就職・復 職した 全人数			【F】 一度も 就職して いない 全人数
			【D】 復職した 全人数	【E】 新規 就労した 全人数		
人数の計【人】	19,501	294	139	19	114	155
大阪府【人】	10,374	191	87	10	74	100
割合①【%】	100.0	1.8	—	—	—	—
割合②【%】	—	100.0	45.5	—	—	52.4
割合③【%】	—	—	100.0	11.5	85.1	—
京都府【人】	1,765	31	16	5	12	14
割合①【%】	100.0	1.8	—	—	—	—
割合②【%】	—	100.0	51.6	—	—	45.2
割合③【%】	—	—	100.0	31.3	75.0	—
滋賀県【人】	2,227	19	11	1	7	10
割合①【%】	100.0	0.9	—	—	—	—
割合②【%】	—	100.0	57.9	—	—	52.6
割合③【%】	—	—	100.0	9.1	63.6	—
兵庫県【人】	2,679	16	9	2	7	9
割合①【%】	100.0	0.6	—	—	—	—
割合②【%】	—	100.0	56.3	—	—	56.3
割合③【%】	—	—	100.0	22.2	77.7	—
奈良県【人】	1,130	22	9	0	9	13
割合①【%】	100.0	1.9	—	—	—	—
割合②【%】	—	100.0	40.9	—	—	59.1

	割合③【%】	—	—	100.0	0.0	100.0	—
和歌山県【人】		1,326	15	7	1	5	9
	割合①【%】	100.0	1.1	—	—	—	—
	割合②【%】	—	100.0	46.7	—	—	60.0
	割合③【%】	—	—	100.0	14.3	71.4	—

※割合①・・・全登録人数を母数として算出した割合

※割合②・・・高次脳機能障がい者の全登録数を母数として算出した割合

※割合③・・・一度でも就職・復職した全人数を母数として算出した割合

※回答者の記述の状況により、必ずしも合計と内訳総数が合わない場合がある

3. 定着支援の状況と各種の人数等について

○定期的な定着支援の有無の状況別にみると、「(定着支援を)行っている」機関の高次脳機能障がい者全登録人数は、231人(合計値294人の78.6%)で、そのうち、一度でも就職・復職した方の割合は51.9%(120人)で、一度も就職していない方は49.8%(115人)となっています。

○一方、「(定着支援を)行っていない」機関の高次脳機能障がい者全登録人数は、63人(合計値294人の21.4%)で、そのうち、一度でも就職・復職した方の割合は30.2%(19人)で、一度も就職していない方は63.5%(40人)となっており、定着支援を行っている機関の方が、就労人数(割合)が多い傾向がうかがえます。

【定着支援の有無別の合計値】

	【A】 全登録 人数	【B】 高次脳機 能障がい 者の全登 録数	【C】 一度でも 就職・復 職した 全人数		【E】 新規 就労した 全人数	【F】 一度も 就職して いない 全人数
			【D】 復職した 全人数			
人数の計【人】	19,501	294	139	19	114	155
定期的な定着支援を 「行っている」と回答し た機関の人数の計	—	231	120	18	91	115
	—	100.0%	51.9%	—	—	49.8%
定期的な定着支援を 「行っていない」と回答 した機関の人数の計	—	63	19	1	23	40
	—	100.0%	30.2%	—	—	63.5%

※割合(%)・・・高次脳機能障がい者の全登録数母数として算出した割合

※回答者の記述の状況により、必ずしも合計と内訳総数が合わない場合がある

4. 一度でも就職した方と、就職していない方の回答比較について

就職した方、していない方共通で多くなっている項目

○就職した方、していない方共通で多くなっている項目は①性別は男性、②年齢は30～40歳代、③原因疾患は脳外傷、④受傷後の期間では3年以降(最も多いのは10年以上)の方、⑤居住状況は家族と同居、となっています。

○同じく、就職した方、していない方共通の症状として、記憶、注意といった認知面の障がいだけでなく、身体障がいも見られます。

○障がい者手帳等の所持についても、就職した方、していない方共通で精神障がい者保健福祉手帳、身体障がい者手帳、高次脳機能障がい診断書の順で所持率が高くなっています。

就職した方、していない方共通していない項目

○「紹介元」では、就職した方はその他(就労支援機関など)やハローワーク、していない方は、都道府県高次脳機能障がい支援拠点やその他(福祉、教育機関など)が多くなっています。

○「就労に向けて連携した機関」では、就職した方はハローワーク、障害者職業センターが多く、していない方は、ハローワーク、就労継続支援B型が多い傾向がうかがえます。

○「現況」では、就職した方は就労、していない方は、その他(在宅等)や就労継続支援B型が多くなっています。

	一度でも就職・復職した方	一度も就職していない方
性別	○男性 83.5%、女性 16.5%	○男性 82.6%、女性 17.4%
年齢	○40歳代が 35.5% ○30歳代が 32.4% ○20歳代が 18.7% ○50歳代が 13.7%	○30歳代が 37.1% ○40、50歳代がともに 20.5% ○20歳代が 15.9%
原因疾患	○脳外傷が 43.9% ○脳血管障がい 33.8%	○脳外傷が 51.7% ○脳血管障がい 36.4%
受傷後の期間	○10年以上が 34.3% ○5年～10年未満が 24.3% ○3年～5年未満が 10.7%	○10年以上が 30.9% ○5年～10年未満が 25.3% ○3年～5年未満が 13.6%
紹介元	○その他(就労支援機関など)が 20.9% ○ハローワークが 17.2% ○都道府県高次脳機能障がい支援	○都道府県高次脳機能障がい支援拠点が 23.4% ○その他(福祉、教育関係機関など)が 22.1%

	拠点が 14.9%	○役所が 14.5% ○医療機関が 13.8%
居住状況	○家族等と同居が 86.1%	○家族等と同居が 83.8%
障がい者手帳等の所持	○精神障がい保健福祉手帳が 44.2%、身体障がい者手帳が 33.7%	○精神障がい保健福祉手帳が 47.6%、身体障がい者手帳が 34.6%
高次脳機能障がい診断書の所持	○「高次脳機能障がい診断書」がある方は、17.4% (診断書があるの方のうち、診断書のみの方 1 人 (3.0%))	○「高次脳機能障がい診断書」がある方は、14.6% (診断書があるの方のうち、診断書のみの方 7 人 (25.9%))
症状	○記憶障がいが 26.9%、注意障がいが 16.2%、身体障がいが 15.6%	○記憶障がいが 28.2%、身体障がいが 15.4%、注意障がいが 15.0%
就労に向けて連携した機関	○ハローワークが 27.4% ○障害者職業センターが 18.5% ○医療機関が 13.3% ○就労移行支援が 10.5%	○ハローワークが 19.4% ○就労継続支援B型が 14.7% ○医療機関が 13.2% ○都道府県高次脳機能障がい支援拠点が 12.8%
現況	○就労が 74.1%	○その他(在宅等)が 29.7% ○就労継続支援B型が 26.2% ○就職活動が 20.7%

5. 復職者と、新規就労した方の回答比較について

- 職種では、復職者は製造、新規就労者は建設・労務、事務が多くなっています。
- 復職者の復帰形態は配置転換が多くなっています。
- 雇用形態では、復職者は正社員、新規就労者は正社員以外が多くなっています。また、復職者、新規就労者ともに障がい者雇用の割合が高く、一定の配慮(業務内容・勤務時間)もなされています。
- 登録から復職・就職までの期間は復職者、新規就労者ともに1年半未満が多くなっており、最も多いのは6ヶ月未満になっています。
- 継続期間では、復職者に比べて新規就労者の継続期間が長い傾向がうかがえます。
- 退職した人数は復職者、新規就労者ともに自己都合が多くなっています。

	復職者	新規就労者
職種	○製造、その他がともに 21.1%	○建設・労務が 26.3% ○事務が 19.3%
復帰形態	○配置転換が 68.8%	—
雇用形態	○正社員が 60.0%	○正社員以外が 86.8%
障がい者雇用	○障がい者雇用が 70.6%	○障がい者雇用が 89.6%
配慮されている点	○業務内容が 46.9% ○勤務時間が 31.3%	○業務内容が 56.0% ○勤務時間が 22.7%
登録から復職・就職までの期間	○6ヶ月未満が 40.0% ○1年以上～1年半未満が 26.7% ○9ヶ月以上～1年未満が 20.0%	○6ヶ月未満が 27.3% ○1年以上～1年半未満が 20.0% ○9ヶ月以上～1年未満、1年半以上～2年未満がともに 10.0%
復職・就職してからの継続期間	○6ヶ月未満、1年未満がともに 26.7%	○3年以上が 25.0% ○1年未満が 16.6% ○3か月未満が 12.9%
退職した人数	○会社都合が2人 ○自己都合が6人	○会社都合が9人 ○自己都合が17人

近畿ブロック 研究発表(論文)

著者名	タイトル	発表誌名	巻号(ページ)	出版年
大阪府				
天野 隆夫・鈴木 明善・西野 朋子	未定(大阪府の高次脳機能障がい支援普及事業に関する内容)	大阪府障がい者自立相談支援センター紀要	—	平成26年3月

近畿ブロック 研究発表(学会発表)

発表者名	タイトル	学会名	場所	日時
大阪府				
渡邊 学・辻野 精一・土岐 明子・山中 緑・北恵 詩穂里・野口 和子	先天性相貌失認に後天性相貌失認が併発したと思われる一症例	第35回リハビリテーション医学会近畿地方会	大阪市	平成25年9月21日
北恵 詩穂里・亀井 大作・辻野 精一・土岐 明子・山中 緑・野口 和子・渡邊 学	中枢神経性疼痛を伴う余剰幻肢を呈した橋出血の1例	第35回リハビリテーション医学会近畿地方会	大阪市	平成25年9月21日
山中 緑・渡邊 学	回復期リハビリテーション病棟における頭部外傷後通過症候群の症例	第37回日本高次脳機能障害学会学術総会	松江市	平成25年11月30日
辻野 琢也・渡邊 学	大阪府内医療機関における高次脳機能障がいの者の就労支援に関する調査について	第37回日本高次脳機能障害学会学術総会	松江市	平成25年11月30日

厚生労働科学研究費補助金 高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究

近畿ブロック 平成26年度事業計画

分担研究者 渡邊 学

(大阪府立急性期・総合医療センター リハビリテーション科 主任部長)

1, 近畿ブロックにおける各府県及び政令指定都市の支援普及事業推進やブロック内の連携緊密化:特に主題を「高次脳機能障害者の社会参加支援」に重点をおく。

(1) 近畿ブロック連絡携協会の開催 (H26年12月頃開催予定)

H26年度の支援体制・実績やH27年度の事業計画を、特に「高次脳機能障害者の社会参加支援」を中心にまとめる。

(2) ブロック内府県間での支援コーディネーターの連携・情報提供の強化をはかり、「高次脳機能障害者の社会参加支援」における、問題点等の情報の共有を図る。

具体的計画

1, 近畿の各支援コーディネーターが他の府県・政令指令都市の、医者や支援コーディネーターに相談しやすい環境作りをさらに強化する。

そのため、

1) 近畿ブロック各府県の持ち回りの主催で支援コーディネーターの情報交換や症例検討を主とした近畿ブロック支援コーディネーター会議を行う(H25年度は大阪府と滋賀県の主催で2回行い、26年度も各府県主催で2回行う予定)。

2) メーリングリストによる近畿ブロック支援コーディネーターの連携の普及に努める。

2, 高次脳機能障害者の社会参加支援についての問題点の改善

1) H24年度及びH25年度に行った就労支援に関するアンケート(H24年度・H25年度の報告書参照)の結果、支援機関側からみた現状や問題点が統計的にはかなり明らかになった。一方、就労を目指す高次脳機能障害者の社会参加の可否は、症例ごとで多くの要素が複合的に影響し、統計的手段のみで全体像を明らかにすることの困難性が考えられた。そこで、近畿ブロック各府県の就労支援機関や支援拠点機関等の協力を得て、個別の就労支援の参考となるような事例集を作成する。

2) 大阪府が試行実施している「高次脳機能障害者の自動車運転評価モデル事業」について協力することで、自動車運転を介した社会参加支援に貢献し、同時に問題点を考察する。

また、近畿ブロック各府県支援拠点機関の協力を得て、各府県の自動車運転評価の状況に関する情報を集約する。